

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年10月12日

**【四半期会計期間】** 第8期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

**【会社名】** 株式会社エルテス

**【英訳名】** Eltes Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菅原 貴弘

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

**【電話番号】** 03 - 6550 - 9280 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 松林 篤樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

**【電話番号】** 03 - 6550 - 9280 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 松林 篤樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	775,628	825,554	1,608,416
経常利益 (千円)	10,282	25,412	71,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	754	21,869	31,904
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754	21,869	31,904
純資産額 (千円)	1,575,018	1,644,298	1,640,967
総資産額 (千円)	1,756,593	1,860,266	1,801,944
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.15	4.27	6.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.15	-	6.17
自己資本比率 (%)	89.7	86.5	89.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,442	64,113	41,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,878	97,999	186,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,668	47,703	8,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,284,646	1,242,637	1,228,820

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.10	1.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

インターネットの普及、デジタルデバイスの進化により利便性の向上と引き換えに様々なリスクが生まれていきます。ネット炎上、風評被害、情報漏洩、不正転売、金融犯罪、更にはテロ等、テクノロジーの進化の反動によるリスクはやがて、規制強化につながりかねず、テクノロジーや経済の発展を阻害しかねません。

このような環境下、当社グループは「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供することでリスクの盾となり、健全なデジタル社会とテクノロジーの自由な発展に貢献しています。

SNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するサービスについては、蓄積されたデータとノウハウを基に、既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図りました。また、AIシステムを用いたスコアリングの導入により、リスク検知精度と業務の効率化が進んだため、AIを活用したサービスの進化の実現に向けた取り組みを開始いたしました。

企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービスについては、これまでのメインターゲットである大量個人情報を保有する企業に加えて、高度な技術情報を持つ製造業への実績など、多様な業界における新規顧客の積み上げを図りました。

また、あらゆるデータの形態を選ばず収集し、独自のリスク分析アルゴリズムをベースに各ソリューションを提供する「Eltes Data Intelligence 構想」に基づき、デジタル分析領域の企業と提携を進めリスク検知ツールを共同開発するなど、サービスを拡大させました。

リスク情報分析と危機対応支援を行う子会社においては、顧客確認を高速で行うサービスの開発に着手し、サービスラインの拡充を図りましたが、オープンデータを活用したリスク検知ノウハウと警備ノウハウを融合したサービスについては本格稼働に至っておらず、他社とのアライアンスも活用しながら、引き続き早期事業化へ向けた取り組みを推進してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は825,554千円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は26,219千円（前年同四半期比193.2%増）、経常利益は25,412千円（前年同四半期比147.1%増）となりました。しかしながら、投資有価証券の減損処理による特別損失19,998千円を計上するとともに、法人税等27,283千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損益は21,869千円の損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益754千円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,860,266千円となり、前連結会計年度末に比べ58,321千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加13,816千円、投資その他の資産の増加63,139千円であり、

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は215,968千円となり、前連結会計年度末に比べ54,991千円増加いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加10,008千円、未払法人税等の増加21,946千円、賞与引当金の増加10,000千円、長期借入金の増加12,495千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,644,298千円となり、前連結会計年度末に比べ3,330千円増加いたしました。利益剰余金は105,691千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ13,816千円増加し、1,242,637千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は64,113千円（前年同四半期は70,442千円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費27,022千円、投資有価証券評価損19,998千円、賞与引当金の増加10,000千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は97,999千円（前年同四半期は71,878千円の減少）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出15,000千円、投資有価証券の取得による支出87,910千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は47,703千円（前年同四半期は21,668千円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入30,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入25,200千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、26,997千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,130,000	5,142,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	5,130,000	5,142,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日 (注1)	2,800	5,130,000	840	763,678	840	740,128

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年9月1日から平成30年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,600千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TSパートナーズ	東京都港区虎ノ門2-5-2	1,118	21.79
菅原 貴弘	東京都港区	548	10.69
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	166	3.24
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	125	2.43
NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	120	2.33
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	83	1.62
松林 篤樹	東京都港区	43	0.85
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	41	0.81
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	41	0.80
モルガン・スタンレーMUF G証券株 式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	40	0.78
計		2,328	45.39

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,127,400	51,274	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	5,130,000		
総株主の議決権		51,274	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営企画部長)	取締役 (管理部長)	松林 篤樹	平成30年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,228,820	1,242,637
受取手形及び売掛金	176,710	173,543
その他	56,089	51,873
貸倒引当金	3,324	2,943
流動資産合計	1,458,295	1,465,110
固定資産		
有形固定資産	71,579	62,950
無形固定資産	87,168	84,275
投資その他の資産		
その他	184,260	247,060
貸倒引当金	340	0
投資その他の資産合計	183,920	247,060
固定資産合計	342,668	394,285
繰延資産	980	869
資産合計	1,801,944	1,860,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,724	14,023
1年内返済予定の長期借入金	9,996	20,004
未払法人税等	6,523	28,470
賞与引当金	-	10,000
その他	125,723	125,965
流動負債合計	155,967	198,463
固定負債		
長期借入金	5,010	17,505
固定負債合計	5,010	17,505
負債合計	160,977	215,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	751,078	763,678
資本剰余金	727,528	740,128
利益剰余金	127,560	105,691
株主資本合計	1,606,167	1,609,498
新株予約権	34,800	34,800
純資産合計	1,640,967	1,644,298
負債純資産合計	1,801,944	1,860,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	775,628	825,554
売上原価	324,016	300,485
売上総利益	451,611	525,068
販売費及び一般管理費	442,670	498,849
営業利益	8,941	26,219
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	9	9
還付加算金	-	11
保険解約返戻金	1,462	-
その他	13	16
営業外収益合計	1,491	44
営業外費用		
支払利息	132	101
投資事業組合運用損	-	639
その他	18	111
営業外費用合計	150	851
経常利益	10,282	25,412
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,998
特別損失合計	-	19,998
税金等調整前四半期純利益	10,282	5,414
法人税、住民税及び事業税	2,155	21,073
法人税等調整額	7,372	6,210
法人税等合計	9,527	27,283
四半期純利益又は四半期純損失( )	754	21,869
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	754	21,869

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	754	21,869
四半期包括利益	754	21,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	21,869
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,282	5,414
減価償却費	15,764	27,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	318	721
受取利息及び受取配当金	6	7
保険解約返戻金	1,462	-
支払利息	132	101
投資事業組合運用損益(は益)	-	639
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,998
売上債権の増減額(は増加)	11,164	3,136
仕入債務の増減額(は減少)	4,537	267
賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
その他	23,039	1,134
小計	4,638	64,716
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	132	101
法人税等の支払額	65,678	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,442	64,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78,649	-
無形固定資産の取得による支出	14,978	15,000
投資有価証券の取得による支出	-	87,910
敷金の差入による支出	4,201	-
敷金の回収による収入	20,338	4,269
保険積立金の解約による収入	6,723	-
その他	1,110	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,878	97,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	21,668	7,497
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	25,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,668	47,703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,989	13,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,635	1,228,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,284,646	1,242,637

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。</p> <p>ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
役員報酬	37,800千円	43,150千円
給与手当	136,414 "	137,831 "
賞与引当金繰入額	-	10,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金	1,284,646千円	1,242,637千円
現金及び現金同等物	1,284,646千円	1,242,637千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	0円15銭	4円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	754	21,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額( )(千円)	754	21,869
普通株式の期中平均株式数(株)	5,088,000	5,120,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	95,609	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

- (注) 1. 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社エルテス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルテスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルテス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。